

●年代別NISA口座数

	2023年12月末	2024年3月末	増加率
全年代	21,247,420	23,227,848	9.3%
10歳代	60,207	133,990	122.5%
20歳代	2,253,042	2,573,547	14.2%
30歳代	3,707,521	4,074,501	9.9%
40歳代	4,044,686	4,484,318	10.9%
50歳代	3,945,129	4,379,630	11.0%
60歳代	3,188,843	3,426,093	7.4%
70歳代	2,629,057	2,734,208	4.0%
80歳代以上	1,377,958	1,421,561	3.2%

(出所) 金融庁「NISA利用状況調査」を基に筆者作成

投資経験のないお客様が投資積立で投資デビューをした後、市場環境の変化により積立金額に対して投資資産額が下回る状況が続くと、毎月の積立の中止や含み損を抱えた状態で売却してしまうケースがみられる。しかし、投資積立による長期の資産形成においては、投資信託

円に対して50年後の運用資産額は1389万円、利益は789万円となる。同様の投資信託での積立を課税口座でしていた場合は約158万円の税金が必要だが、NISA口座で積立していれば1389万円全額を受け取ることができる。NISAを活用した長期の資産形成により大きな利益を得た場合には、多大なメリットを享受

できるといふわけだ。NISAを活用した投資積立の提案に際し、ドルコスト平均法の特徴はしっかりと説明すべきだ。その際は、投資積立を行うにあたって最も大切な「続けること」と「少額からでも早く始めること」の重要性を伝えたい。

基準価額下落時こそ保有口数増加の好機

できるといふわけだ。

お客様タイプ別

このように資産運用&NISA提案を行おう

お客様のタイプに応じた資産運用の基礎知識と提案内容を紹介する。

1 NISAを知り何となく運用に興味を示す20歳代のお客様
少額からでも早く始めて長く継続することを提案



金 融庁の「NISA利用状況調査」によると、

全年代における2024年3月末時点のNISA口座数は、現行のNISA開始前の昨年末と比較して9・3%増加している(図表)。

年代別では、30歳代〜50歳代が10%前後増加している中で、20歳代の増加幅は14・2%に及ぶ。NISA制度の改正とともに、20歳代の資産形成に対する関心の高まりが明らかになった形だ。

20歳代のお客様には、先取り貯蓄・投資の考え方、NISAを活用するメリット、ドルコスト平均法の特徴等を伝

えたい。

20歳代のお客様には、まだ貯蓄習慣が身につけていないケースも散見される。まずは無理のない貯蓄・投資のためにも、「収入⇨支出⇨貯蓄・投資」ではなく「収入⇨貯蓄・投資⇨支出」の考え方、いわゆる先取り貯蓄・投資を提案したい。具体的には、給与振込口座からの積立定期預金や投資積立である。

旅行資金や結婚資金等の10年以内に必要となる資金づくりには積立定期預金を活用し、老後資金など10年以上先に必要となる資金づくりには投資積立を活用する。このよ

うに、資金の目的により活用する仕組みや商品が異なることをアドバイスしたい。

長期の資産形成で大きなメリットを期待できるのが、制度改正により様々な面で使い勝手が向上したNISAである。その中でも「制度の恒久化」と「非課税投資期間の無期限化」はインパクトが大きい。そしてこれらの恩恵を最も受けられるのが、20歳代をはじめ長期での資産形成が可能な若年層のお客様だ。

20歳から50年間、毎月1万円を投資信託で積み立て、年率3%で運用できたとする。この場合、積立総額600万

の基準価額が下落していると

きこそ、同じ積立金額で多くの口数を購入できるチャンスでもある。

投資信託の資産額は「基準価額×保有口数」で計算される。一括購入していた場合は購入時点で保有口数が確定しており、投資信託の資産額は基準価額の動きのみで決まることになる。

しかし、投資積立を続けている場合、投資信託の資産額は基準価額と保有口数の両方の動きで決まることになる。投資積立を続けている限り、少しずつではあるが保有口数は着実に増えていく。特に市場環境が悪化して基準価額が低迷していれば、保有口数を

増やすことができる。

その後、基準価額が回復したときこそ、増加している保有口数が効果を発揮する。基準価額と保有口数の相乗効果で資産額の増加が期待でき、投資積立は継続が重要であることの証明ともいえる。

また、基準価額の動向から投資積立を開始する投資タイプで迷うお客様もいる。だが仮に投資積立を10年間行うとして、最初の1カ月に投資した分の基準価額は、投資資金全体で考えると120分の1の影響度しかない。投資積立を始めるタイミングを悩むよりも、まずは「少額からでも早く始める」ことを提案したい。

ここがPOINT

▼NISA制度改正により、若年層の資産形成に対する関心が高まっている
▼市場環境に左右されず、長期目線で積立を継続することの大切さを説明しよう